

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 90 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	国民健康保険事業特別会計繰出金						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第72条の3									
実施の背景	国民健康保険は構造的に保険税負担能力の低い被保険者が多く、他の一般被保険者の保険税負担を重いものとしており、またそのことが国保財政の不安定性を招く要因となっている。本繰出金は、国民健康保険事業特別会計を運営する上で一般会計が負担すべき経費を法定繰出金として繰出している。									
目 的	国民健康保険財政の安定的な運営を図る。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,490 人 (21.8 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 151,034,000円 保険税軽減分として、県は3/4、市は1/4を負担し繰出す。</p> <p>●保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 84,027,378円 低所得者を多く抱える保険者を支援するための保険者支援分として、国が1/2、県は1/4、市は1/4を負担し繰出す。</p> <p>●未就学児均等割保険税繰出金 1,523,591円 子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とした制度に係る経費として、国が1/2、県は1/4、市は1/4を負担し繰出す。</p> <p>●産前産後保険税繰出金 650,111円 産前産後期間（4又は6か月間）の国民健康保険税を減額し、その減額相当額を、国が1/2、県は1/4、市は1/4を負担し繰出す。</p> <p>●事務費繰出金 27,963,315円 国民健康保険事務費に係る経費を市が負担し繰出す。</p> <p>●出産育児一時金繰出金 6,008,000円 出産育児一時金の支給基準額の2/3を市が負担し繰出す。</p> <p>●財政安定化支援事業繰出金 18,607,062円 保険税軽減世帯割合の高い保険者及び年齢構成差による高齢者率の高い保険者に対する支援として、市が負担し繰出す。</p> <p>●職員給与費等繰出金 134,330,540円 国民健康保険職員給与に係る経費を市が負担し繰出す。</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	
目					1	社会福祉総務費	
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				担当課	国民健康保険課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計	424, 711		424, 144		432, 192	
	内 訳	繰出金	424, 711		繰出金	424, 144	
	人件費	1.22 人	8, 990		1.22 人	8, 990	
	正職員	1.22 人	8, 990		1.22 人	8, 990	
	会計年度任用職員等	人	0		人	0	
	総事業費	433, 701		433, 134		439, 307	
	合 計	424, 711		424, 144		432, 192	
財 源	国県支出金	168, 807		177, 926		189, 573	
	国県支出金の内容	国民健康保険基盤安定負担金、国民健康保険未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金					
	地方債						
	その他特財					67	
	その他特財の内容	国民健康保険事業特別会計繰入金					
一般財源	255, 904		246, 218		242, 619		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		国保会計への繰出金		円	424, 143, 997	432, 192, 362	
	単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標	本事業は、国民健康保険法に基づき一般会計からの繰出しをするもので、事務費等や保険税の軽減分を補填するものであるため、目標及び成果を設定することは困難である。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
事業の自己評価	国県支出金の申請手続きを遺漏なく行い、繰出し金額の確定後速やかに事務処理を行ったことで、一時借入れ等を行うことなく、国民健康保険事業の安定した運営を行うことができた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 92 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 9 後期高齢者医療費		
事業名	後期高齢者医療関係費					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	後期・国保賦課係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条、第99条 千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条								
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる経費負担等を千葉県後期高齢者医療広域連合規約で取り決め、この制度を円滑に運営していくこととなった。								
目 的	後期高齢者医療制度の円滑な運営を目的とする。								
事業概要	対 象	千葉県後期高齢者医療広域連合					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●後期高齢者医療療養給付費負担金 527,063,000円 富津市にかかる療養給付費の1/12を後期高齢者医療広域連合に支払う負担金</p> <p>●後期高齢者医療広域連合事務費負担金 23,962,513円 千葉県後期高齢者医療広域連合の運営事務費を県内市町村で割り振り支払う負担金</p> <p>●後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 5,958,325円 富津市における後期高齢者医療事務費の後期高齢者医療会計への繰出金</p> <p>●後期高齢者医療特別会計職員給与費等繰出金 24,470,725円 富津市における後期高齢者医療担当職員給与費等の後期高齢者医療会計への繰出金</p> <p>●後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 163,991,945円 被保険者に適用した後期高齢者医療保険料の軽減分の後期高齢者医療会計への繰出金</p>								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 92 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業			R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	9	後期高齢者医療費		
事 業 名		後期高齢者医療関係費						担当課		国民健康保険課				
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計		790,403			745,446			737,571		708,510			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		580,377	負担金補助及び交付金		551,025	負担金補助及び交付金		551,062	負担金補助及び交付金		529,303
			繰出金		210,026	繰出金		194,421	繰出金		186,509	繰出金		179,207
	人件費	合 計	1.22 人	8,990		1.22 人	8,990		1.01 人	7,486		1.17 人	8,908	
		正職員	1.22 人	8,990		1.22 人	8,990		1.01 人	7,486		1.17 人	8,908	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		799,393			754,436			745,057		717,418				
財源	合 計		790,403			745,446			737,571		708,510			
	国県支出金	133,478			122,994			119,172		112,596				
		国県支出金の内容		後期高齢者医療特別会計基盤安定負担金										
	地方債													
	その他特財	28,277			28,336			35,186						
		その他特財の内容		後期高齢者医療療養給付費負担金精算金										
	一般財源	656,925			594,175			590,063		560,728				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		千葉県広域連合への負担金					円	551,025,513	551,062,091	529,303,142				
		後期会計への繰出金					円	194,420,995	186,508,905	179,207,219				
	単位当たりコスト	総事業費 /												
事業成果	成果目標	本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金の支払い、又は事務費等や保険料の軽減分を補填するため一般会計からの繰出しをするものであることから、目標及び成果を設定することは困難である。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
事業の自己評価		県支出金の申請手続きを遺漏なく行い、繰出し金額の確定後速やかに事務処理を行ったことで、一時借入れ等を行うことなく、円滑に運営を行うことができた。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 69 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	後期高齢者予防事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	後期・国保賦課係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成24年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、富津市後期高齢者短期人間ドック費用助成事業実施要綱									
実施の背景	近年、生活環境の変化や高齢化の進展に伴って、疾病に占める生活習慣病の割合が増えてきているが、多くの場合は食事や運動等の日常の生活習慣を見直すことによって発症や進行を防ぐことが可能であると言われている。本人が自らの生活習慣の問題点を発見し、意識して、生活習慣の改善に取り組み、それを保険者が支援していくことが必要となる。									
目的	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立てるとともに、被保険者の健康保持増進を図ることを目的とする。									
事業概要	対象	後期高齢者医療の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								9,299 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助	○	補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	後期高齢者医療の被保険者を対象に、指定医療機関で受ける費用の7割（3万5千円を限度）を助成する。 ●短期人間ドック費用助成金 7,681,000円									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 69 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	後期高齢者予防事業					担当課	国民健康保険課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	8,050		7,681		6,358		5,403		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	8,050	負担金補助及び交付金	7,681	負担金補助及び交付金	6,358	負担金補助及び交付金	5,403	
	人件費	合 計	0.47 人	2,994	0.47 人	2,994	0.75 人	3,398	0.75 人	3,422
		正職員	0.37 人	2,727	0.37 人	2,727	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665
会計年度任用職員等		0.10 人	267	0.10 人	267	0.40 人	804	0.40 人	757	
総事業費	11,044		10,675		9,756		8,825			
財 源	合 計	8,050		7,681		6,358		5,403		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	2,132		1,672		1,777		1,365		
		その他特財の内容		後期高齢者医療広域連合受託事業収入（人間ドック等のみなし受診）						
一般財源	5,918		6,009		4,581		4,038			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		短期人間ドック費用の助成人数				人	222/186	186/158	158/150	
	単位当たりコスト	総事業費	／	対象者	千円	48	52	56		
事業成果	成果目標	前年実績を上回る受診者数及び受診率とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		受診者数				人	222	186	158	
		受診率				%	2.4	2.1	1.8	
事業の自己評価		<p>広報ふつつ、国保だより等での周知等により、受診者数、受診率ともに前年度を上回る結果となったことから、前年度より多くの方に、自身の健康状態の把握の機会を作ることができた。</p> <p>短期人間ドック助成事業は、被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療並びに健康保持増進をするために継続的に行う必要があることから、今後も広報等により被保険者に対し効果的に周知を行い、受診者数及び受診率の向上を図る。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	-----

事業名	後期高齢者健康診査事業	担当課	国民健康保険課
-----	-------------	-----	---------

総合戦略施策等	基本目標		担当係	後期・国保賦課係
---------	------	--	-----	----------

総合戦略施策表	基本的な施策の方向		施策番号	
---------	-----------	--	------	--

事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成20年度
------	------	---	--------	--	--	--------	--------

根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
-------	-----------------

実施の背景	<p>平成20年度から、老人医療制度に代わり後期高齢者医療制度の運用が開始され、県単位での広域連合が運営主体となっている。</p> <p>後期高齢者の健康診査の実施については保険者の努力義務であり、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、市が実施するものである。</p>
-------	--

目 的	後期高齢者の生活習慣病の早期発見と健康の保持増進に努める。
-----	-------------------------------

対 象	後期高齢者医療の被保険者	対象者数(全住民に対する割合)
		9,299 人 (23.8 %)

	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
--	------	---	------	--	------	---	------	--

委託先・指定管理者	個別健診：君津木更津医師会
-----------	---------------

実施方法	直接補助		間接補助	○	補助先		実施主体	

[illegible]

		その他	その他の内容	
--	--	-----	--------	--

[illegible]

事業概要	1. 受診券関連事務	
	受診券作成委託	996, 270円
	受診券発送・再発行	628, 788円
	小計	1, 625, 058円
	2. 健診委託	
	個別健診	31, 324, 095円
	受診者数の登録（国保連合会）	
	3. データ管理手数料	410, 865円
	4. 受診勧奨カレンダーの印刷	24, 310円
	5. 健診項目	
	(1) 問診（服薬歴、既往歴等）	
	(2) 計測（身長、体重、BMI）	
	(3) 血圧（収縮期血圧、拡張期血圧）	
	(4) 血中脂質検査（中性脂肪、HDL-コレステロール、LDLコレステロール）	
	(5) 肝機能検査（GOT、GPT、γ-GTP）	
	(6) 血糖検査（空腹時（随時）血糖、ヘモグロビンA1c）	
(7) 尿検査（尿糖、尿蛋白）		

関連事業	
------	--

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 70 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	後期高齢者健康診査事業					担当課	国民健康保険課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	37,586		33,384		31,232		29,649		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	36,083	委託料	32,320	委託料	30,217	委託料	28,655	
		役務費	1,370	役務費	1,040	役務費	990	役務費	968	
		需用費	133	需用費	24	需用費	25	需用費	26	
	人件費	合 計	0.47 人	2,994	0.47 人	2,994	0.45 人	2,795	0.45 人	2,854
		正職員	0.37 人	2,727	0.37 人	2,727	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費	40,580		36,378		34,027		32,503		
	財 源	合 計	37,586		33,384		31,232		29,649	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		37,586		33,080		31,232		29,649		
		その他特財の内容		後期高齢者医療広域連合受託事業収入						
一般財源	0		304		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		健診受診数（受診数/対象者）			人	3,143/8,281	3,056/8,156	2,871/8,057		
	単位当たりコスト	総事業費	／	対象者	千円	4.4	4.2	4.0		
事業成果	成果目標	千葉県後期高齢者医療広域連合の健診受診率の目標値とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		健診受診率（千葉県広域連合の受診率）			%	38.0(32.6)	37.5(34.6)	35.6(34.5)		
事業の自己評価		<p>広報ふつつ、国保だより等での周知等により、前年度を上回る受診率となったことから、前年度より多くの方に、自身の健康状態の把握の機会を作ることができた。</p> <p>本市の後期高齢者医療の医療費は県内でも低く（参考：令和5年度は千葉県54自治体中51位）、高齢者の健康管理が適切になされていると考えられることから、今後も高齢者ができる限り長く自立した生活を送ることができるよう、生活習慣病の早期発見の機会となる健診の受診率向上を図る。</p>								
比較参考値		<p>広域連合・近隣4市の令和6年度受診率（速報値：R7.5.19時点）</p> <p>広域連合 32.6% 富津市 38.0% 袖ヶ浦市 52.0% 君津市 45.1% 木更津市 39.6%</p>								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 71 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	後期・国保賦課係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和5年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法、千葉県後期高齢者医療広域連合広域計画									
実施の背景	高齢者は、疾病予防（保健事業）と生活機能維持（介護予防）の両面にわたるニーズを有している一方で、高齢者の保健事業は後期高齢者医療広域連合が主体となって実施し、介護予防の取組は市区町村が主体となって実施するため、健康状態や生活機能の課題が一体的に対応できていない課題があることから、令和6年度までに全ての市区町村において、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」を目指すことが、国の通知により示された。									
目 的	千葉県後期高齢者医療広域連合から高齢者保健事業を受託し、広域連合と連携をとりながら、高齢者が抱える健康課題を適切に把握し、フレイル予防や生活習慣病の重症化予防等に取り組むことで、健康寿命の延伸及び医療費・介護費の適正化を図ることを目的とする。									
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								9,299 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、医療専門職を配置し、事業の企画・調整等を実施</p> <p>高齢者保健事業を行うに当たっては、後期高齢者医療制度を所管する国民健康保険課が事務主担当、保健衛生を所管する健康づくり課が事業実施主担当とし、地域支援事業を所管する介護福祉課とが横断的に連携し事業を推進する。</p> <p>また、事業の円滑な実施のため、医療関係団体等との調整、情報共有等を図る。</p> <p>高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）等の業務に要する経費</p> <div><div>●需用費</div><div>587,462円</div><div>・消耗品費</div><div>531,542円</div><div>展示用食材、フードモデル、プリンタトナー等</div><div>・燃料費</div><div>55,920円</div><div>公用車燃料費</div><div>●使用料及び賃借料</div><div>249,480円</div><div>・自動車借上料</div><div>●役務費</div><div>16,654円</div><div>・自動車損害共済基金分担金</div><div>●備品購入費</div><div>71,269円</div><div>・個別健康指導用備品（デジタル握力計他）</div></div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 71 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業		○				
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業					担当課	国民健康保険課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,020		925		1,067		0		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	748	需用費	587	需用費	1,005			
		使用料及び賃借料	250	使用料及び賃借料	250	報償費	59			
		役務費	22	備品購入費	71	役務費	3			
				役務費	17					
	人件費	合 計	4.00 人	15,372	4.00 人	15,372	4.00 人	13,439	0.00 人	0
		正職員	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	人	0
		会計年度任用職員等	3.00 人	8,003	3.00 人	8,003	3.00 人	6,028	人	0
		総事業費	16,392		16,297		14,506		0	
財 源	合 計	1,020		925		1,067		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	1,015		852		1,067				
		その他特財の内容		後期高齢者医療広域連合受託事業収入						
一般財源	5		73		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		ハイリスクアプローチ介入者数			人	106	33			
		ポピュレーションアプローチ参加者数			人	858	668			
		ポピュレーションアプローチ実施団体数			団体	38	29			
	単位当たりコスト	総事業費	/	介入者・参加者数	千円	16.9	20.7			
事業成果	成果目標	74歳までの保健指導と75歳以上の保健指導の接続を目的の一つとした一体的事業として、75歳以上の方にもフレイル予防や生活習慣病予防の保健事業を実施し、健康寿命の延伸を目指すため、より多くの対象者に関わることが効果的と考え下記を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		低栄養予防対象者の保健指導実施率			%	93.3/100	100/100			
		生活習慣病重症化予防対象者の保健指導実施率			%	97.9/100	58.5/100			
		ポピュレーションアプローチ参加者数			人	858/1,150	668/879			
事業の自己評価		<p>低栄養予防対象者の実施率は、前年度を下回ったが、生活習慣病重症化予防対象者の保健指導実施率及びポピュレーションアプローチ参加者数は前年度を上回る結果となった。また、各実施対象者・団体数を増やしたことにより、前年度より多くの方に、自身の健康状態の把握や健康増進につながる指導等を実施することができた。</p> <p>高齢化が進行する中、後期高齢者へのフレイル予防や生活習慣病予防事業を継続して取り組むことにより健康寿命を延伸していくことが重要であることから、引き続き事業を実施し、各指標の向上を図る。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 3 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事 業 名	国保一般管理総務関係費						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第3条									
実施の背景	国民健康保険制度は、原則として被用者保険等の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、市町村は、被保険者の資格の取得及び喪失に関する事項、国民健康保険の保険料（保険税）の徴収、保健事業の実施その他の国民健康保険事業を適切に実施するものとされている。									
目 的	国民健康保険法に基づく国民健康保険資格の取得及び喪失、保険給付に関する事務及び国民健康保険の被保険者に係る資格管理及び保険給付に必要なシステム等の運用を行う。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,490 人 (21.8 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ等								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●委託費 10,765,111円 年度更新時の被保険者証の作成などの業務委託経費</div> <div>●役務費 3,642,636円 被保険者証、高額療養費申請書等の資格関係書類、給付関係書類の郵送料、第三者行為委託手数料</div> <div>●使用料及び賃借料 2,329,916円 国民健康保険システムを運用するための機器借上料</div> <div>●需用費 1,288,277円 消耗品費及び国保制度趣旨普及啓発用パンフレット等作成の印刷製本費</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 3 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事 業 名	国保一般管理総務関係費					担当課		国民健康保険課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	19,559		18,026		16,320		17,059	
		内 訳	委託料	12,179	委託料	10,765	委託料	9,532	委託料	10,196
			役務費	3,981	役務費	3,643	役務費	3,436	役務費	3,494
			使用料及び賃借料	2,339	使用料及び賃借料	2,330	使用料及び賃借料	2,272	使用料及び賃借料	2,277
			需用費	1,046	需用費	1,288	需用費	1,074	需用費	1,010
	旅費	14			旅費	6	その他	82		
	人件費	合 計	2.38 人	13,307	2.38 人	13,307	2.06 人	10,405	2.06 人	10,534
		正職員	1.48 人	10,906	1.48 人	10,906	1.16 人	8,597	1.16 人	8,832
		会計年度任用職員等	0.90 人	2,401	0.90 人	2,401	0.90 人	1,808	0.90 人	1,702
	総事業費		32,866		31,333		26,725		27,593	
財 源	合 計	19,559		18,026		16,320		17,059		
	国県支出金	660		2,208		41		132		
		国県支出金の内容		特別調整交付金等						
	地方債									
	その他特財	18,899		15,818		16,279		16,927		
		その他特財の内容		事務費繰入金						
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		事務費				千円	18,026	16,320	17,059	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	被保険者の資格管理及び保険給付は法定事務であり、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		国民健康保険に係る資格の取得及び喪失や保険給付等について、適正に事務を実施し、また、資格取得・喪失の届出について、令和7年2月からオンライン申請の環境を整備し、利便性の向上を図ることができた。 また、被保険者証の廃止に伴う資格確認書等への移行について、国支出金を活用し、資格確認書等の発行に係るシステム改修等について、遺漏なく完了することができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 9 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	1	総務費	項	2	徴税费	目	1	賦課徴収費
事 業 名	国保賦課徴収関係費						担当課	国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	後期・国保賦課係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	地方税法第5条第6項、第703条の4、第706条								
実施の背景	国民健康保険制度は、原則として被用者保険等の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、市町村は、被保険者の資格の取得及び喪失に関する事項、国民健康保険の保険料（保険税）の徴収、保健事業の実施その他の国民健康保険事業を適切に実施するものとされている。								
目 的	国民健康保険の医療費等を賄うための主要財源であり、介護保険第2号被保険者の介護納付金及び平成20年度から開始となった後期高齢者医療制度への支援金の財源ともなる保険税の賦課及び徴収を行う。								
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)	
								8,490 人 (21.8 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●委託料 6,975,097円 保険税納税通知書作成などの業務委託経費</div> <div>●役務費 2,547,158円 納税通知書等の賦課関係書類の郵送料等</div> <div>●需用費 538,597円 賦課事務関係の消耗品、印刷製本費、燃料費</div> <div>●使用料及び賃借料 233,640円 賦課事務関係の事務機器借上料、インターネットバンキング使用料</div> <div>●旅費 4,660円</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 9 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	1	総務費		項	2	徴税费		目	1	賦課徴収費
事 業 名	国保賦課徴収関係費						担当課		国民健康保険課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コ ス ト	合 計	10,675		10,299		11,496		11,893			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	6,531	委託料	6,975	委託料	8,102	委託料	8,252		
		役務費	3,400	役務費	2,547	役務費	2,382	役務費	2,315		
		需用費	501	需用費	538	需用費	471	負担金補助及び交付金	527		
		使用料及び賃借料	235	使用料及び賃借料	234	負担金補助及び交付金	297	需用費	419		
		旅費	8	旅費	5	その他	244	その他	380		
	人件費	1.09 人	8,032	1.09 人	8,032	1.26 人	7,718	1.35 人	8,561		
	正職員	1.09 人	8,032	1.09 人	8,032	0.96 人	7,115	1.05 人	7,994		
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	0.30 人	603	0.30 人	567	
	総事業費	18,707		18,331		19,214		20,454			
財 源	合 計	10,675		10,299		11,496		11,893			
	国県支出金			253							
		国県支出金の内容		特別調整交付金							
	地方債										
	その他特財	10,675		10,046		11,496		11,893			
		その他特財の内容		国民健康保険税督促手数料、事務費繰入金							
一般財源	0		0		0		0				
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		年間平均世帯数				世帯	6,040	6,304	6,622		
	単位当たりコスト	総事業費	／	国保税賦課件数 （年間平均世帯数）		円	3,035	3,048	3,089		
事 業 成 果	成果目標	国民健康保険税の公平性や医療費財源等の確保のため、滞納処分を強化し、国民健康保険税徴収率の向上を図る。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		国民健康保険税徴収率				%	82.22	79.99	77.22		
事業の自己評価		多様な納付環境の整備のため、共通納税が導入され、スマートフォンアプリ決済等による24時間いつでも市税を納付できる環境を整えとともに、滞納初期及び納付誓約不履行への対策として、早期の差押えや納付計画の見直しなどを行ったことで徴収率を向上させることができた。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 11 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目	1	運営協議会費	
事 業 名	国民健康保険事業運営協議会事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第11条、富津市国民健康保険条例第2条									
実施の背景	国民健康保険法に基づき市町村が処理することとされている事務に係るものであって、保険給付、保険税の徴収、その他の重要事項について審議させるため、市町村は国民健康保険事業運営協議会を置くこととされている。									
目 的	国民健康保険事業運営協議会は国民健康保険法に定められた諮問機関であり、事業運営に必要な重要事項を審議し適正運営を図る。									
事業概要	対 象	国民健康保険事業運営協議会委員						対象者数(全住民に対する割合)		
								13 人 (0.03 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●報酬 運営協議会委員の報酬149,600円</div> <div>●旅費 費用弁償18,240円</div> <div>●需用費 消耗品費71,400円</div> <div>●役務費 通信運搬費40,988円</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 11 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）														
科 目	款	1	総務費		項	3	運営協議会費		目	1	運営協議会費			
事 業 名	国民健康保険事業運営協議会事業							担当課	国民健康保険課					
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）							
コスト	合 計	412		280		265		229						
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	245		報酬	150		報酬	136		報酬	109		
		需用費	76		需用費	71		需用費	72		需用費	71		
		役務費	52		役務費	41		役務費	41		役務費	38		
		旅費	39		旅費	18		旅費	16		旅費	11		
	人件費	合 計	0.21 人	1,547		0.21 人	1,547		0.48 人	3,557		0.48 人	3,654	
		正職員	0.21 人	1,547		0.21 人	1,547		0.48 人	3,557		0.48 人	3,654	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費	1,959		1,827		3,822		3,883						
財源	合 計	412		280		265		229						
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	412		280		265		229						
		その他特財の内容		事務費繰入金										
一般財源	0		0		0		0							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度					
		運営協議会の実施				回	4	4	3					
	単位当たりコスト	総事業費	／	協議会実施回数	千円	457	955	1,294						
事業成果	成果目標	本事業は、法に基づき設置する協議会の運営に関するものであり、目標及び成果等を設定することは困難である。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度					
事業の自己評価		協議会に諮問する事業運営に必要な重要事項に関して、丁寧な資料作り及び説明に努めたことで、令和6年度中に諮問した事項について、再審議等なく答申を得ることができた。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	1	総務費	項	4	趣旨普及費	目	1	趣旨普及費	
事 業 名	趣旨普及事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等										
実施の背景	国民健康保険事業は、保険給付や保健事業に係る費用を、被保険者の保険税の他、国保以外の保険者からの前期高齢者納付金及び公費（国県の支出金や市町村一般会計からの法定繰入れ）により財政支援を受け運営していることから、医療費の適正化や適切な制度利用により医療費を抑制することで、持続可能な事業運営が重要となっている。									
目 的	国民健康保険制度、健康増進及び疾病予防等による情報提供により、医療費の適正化や適切な制度利用を促し、国民健康保険事業の安定的な運営を図る。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,490 人 (21.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>● 需用費 641,647円</div> <div>国保だよりの発行及び各種広報物における費用負担分</div> <ul style="list-style-type: none">・ 国保だより（175号、176号）の発行等（区長回覧にて全戸配布など）・ 広報ふっつの印刷費（国保記載記事1ページのうち6分の1を使用）									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	1	総務費	項	4	趣旨普及費	目	1	趣旨普及費		
事 業 名	趣旨普及事業						担当課	国民健康保険課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計	649		642		939		627			
	内 訳	需用費	649		642		939		627		
	人件費	合 計	0.59 人	2,937		0.59 人	2,937		0.86 人	3,133	
		正職員	0.29 人	2,137		0.29 人	2,137		0.26 人	1,927	
会計年度任用職員等		0.30 人	800		0.30 人	800		0.60 人	1,206		
総事業費	3,586		3,579		4,072		3,665				
財 源	合 計	649		642		939		627			
	国県支出金			26		121					
		国県支出金の内容	特別調整交付金等								
	地方債										
	その他特財	649		616		818		627			
		その他特財の内容	事務費繰入金								
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		国保だより発行部数				部	16,500	16,500	16,500		
	単位当たりコスト	総事業費	／	部数	円	216.91	246.79	222.12			
事業成果	成果目標	被保険者の国民健康保険制度に関する理解を深めることで、医療費の適正化や制度の適正な利用につながることから、わかりやすい情報提供が重要である。情報提供については、保険者努力支援制度における評価対象となることから、当該制度における情報提供に関する獲得点数を目標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		保険者努力支援制度の評価項目のうち周知、啓発、情報提供に係る項目の獲得点数（獲得点数／配点）				点	35/35	48/48	53/53		
事業の自己評価		<p>国保だより等を通じた情報提供を実施し、周知、啓発、情報提供に関する事項は満点を獲得できた。</p> <p>国民健康保険制度、健康、疾病予防、医療費の適正化やマイナ保険証に関する情報提供を行っていく中で、制度についてわかりやすく説明し理解を深め、医療費の抑制や保険者努力支援制度交付金の獲得により、引き続き安定的な国保事業の運営を図る。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養諸費	目	1	一般被保険者高額療養費	
事 業 名	一般被保険者高額療養費給付事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和50年度		
根拠法令等	国民健康保険法第57条の2、同法施行令第29条の2、3、4									
実施の背景	国民健康保険法において、医療機関等の窓口で支払った3割又は2割の自己負担額の1か月の負担額が所得に応じて定められる限度額を超えた場合、その超えた部分を高額療養費として申請に基づき支給することとされている。									
目 的	医療費の自己負担額を抑制し、一般被保険者の経済的負担を軽減する。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,490 人 (21.8 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●負担金補助及び交付金 480,780,404円 被保険者の所得に応じた限度額を超えた場合に、その超えた部分の額を申請に基づき、一般被保険者高額療養費として支払うもの									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養諸費	目	1	一般被保険者高額療養費	
事 業 名	一般被保険者高額療養費給付事業					担当課	国民健康保険課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	527,000		480,780		503,603		505,835	
		内 訳	負担金補助及び交付金	527,000	負担金補助及び交付金	480,780	負担金補助及び交付金	503,603	負担金補助及び交付金	505,835
	人件費	合 計	1.02 人	6,106	1.02 人	6,106	0.88 人	4,361	0.88 人	4,411
		正職員	0.72 人	5,306	0.72 人	5,306	0.48 人	3,557	0.48 人	3,654
		会計年度任用職員等	0.30 人	800	0.30 人	800	0.40 人	804	0.40 人	757
	総事業費	533,106		486,886		507,964		510,246		
財源	合 計	527,000		480,780		503,603		505,835		
	国県支出金	527,000		480,780		503,603		505,835		
		国県支出金の内容	普通交付金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		高額療養費件数				件	8,172	8,877	9,289	
	単位当たりコスト	総事業費	/	件数	千円	60	57	54		
事業成果	成果目標	本事業は、法に基づき保険給付を行うものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		本事業の支給対象となる被保険者について、支給申請の特例制度を設けており、高額療養費の支給対象となった被保険者に支給申請書を送付する際に特例制度に関する手続き書類やチラシを同封し、当該被保険者に係る2回目以降の申請手続きを不要とするよう簡素化を図り、被保険者の事務及び経済的負担の軽減ができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		支給申請の特例制度 初めて高額療養費の支給対象となった際に、特例制度の利用申出のあった被保険者は、その後に高額療養費の支給額が生じた場合、2回目以降は申請があったものとみなし初回申請時の口座に振り込みを行うもの								

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	保険給付費	項	3	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金		
事 業 名	出産育児一時金給付事業						担当課	国民健康保険課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係			
	基本的な施策の方向						施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第58条、富津市国民健康保険条例第7条										
実施の背景	「分娩」に対する一時金「分娩費」と「育児手当金」が廃止され、出産前後の諸費用の家計負担が軽減されるよう出産育児一時金が平成6年に創設された。 申請による一時金の支給の他、平成21年に妊婦の医療機関での窓口負担を緩和するため、医療機関が直接保険者に出産費用を請求する「直接支払制度」が導入された。										
目 的	妊婦の属する世帯の経済的負担を軽減する。										
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)			
								8,490 人 (21.8 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	<p>●負担金補助及び交付金 9,012,000円 一般被保険者出産育児一時金（1件50万円）を支払うもの。 支出総額のうち12,000円は、被保険者の出産に要した費用について、直接支払制度により令和5年度中に医療機関に支払った額が50万円未満であり、その差額12,000円の給付に係る出産した被保険者の属する世帯主の申請、及び当該申請に対する給付の決定が令和6年度中に行われたことによるもの。</p>										
	関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	保険給付費	項	3	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金	
事 業 名	出産育児一時金給付事業						担当課	国民健康保険課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	8,000		9,012		7,248		3,780		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助 及び交付金	8,000	負担金補助 及び交付金	9,012	負担金補助 及び交付金	7,248	負担金補助 及び交付金	3,780	
	人件費	合 計	0.28 人	1,358	0.28 人	1,358	0.32 人	1,291	0.32 人	1,292
		正職員	0.13 人	958	0.13 人	958	0.12 人	889	0.12 人	914
		会計年度 任用職員等	0.15 人	400	0.15 人	400	0.20 人	402	0.20 人	378
総事業費	9,358		10,370		8,539		5,072			
財 源	合 計	8,000		9,012		7,248		3,780		
	国県支出金	1,781		3,004		2,416		1,260		
		国県支出金の内容		特別調整交付金等						
	地方債									
	その他特財	5,334		6,008		4,832		2,520		
		その他特財の内容		出産育児一時金繰入金						
一般財源	885		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		給付件数				件	18	15	9	
	単位当たりコスト	総事業費	／	給付件数	千円	576	569	564		
事業成果	成果目標	本事業は、法に基づき保険給付を行うものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価	<p>直接支払制度を利用した被保険者について、国保連合会からの請求に基づき、速やかに給付を実施した。</p> <p>また、国保連合会からの請求額が50万円に満たない（出産に要した費用が50万円に満たない）被保険者については、差額分の申請を勧奨し、差額が生じた被保険者に漏れなく給付を行い、出産した被保険者の経済的負担の軽減ができた。</p>									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	<p>出産育児一時金の額</p> <p>令和5年3月まで 1件あたり42万円</p> <p>令和5年4月から 1件あたり50万円</p>									

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 31 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	保険給付費	項	4	葬祭諸費	目	1	葬祭費	
事 業 名	葬祭費給付事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	国民健康保険法第58条、富津市国民健康保険条例第9条									
実施の背景	遺族等の救済、弔慰を図るため、死亡に関する保険給付として、葬祭に要する費用を補填し、国民生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的として、国民健康保険法で葬祭費の支給について規定されている。									
目 的	死亡した被保険者の葬祭を行った者の経済的負担を軽減する。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,490 人 (21.8 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●負担金補助及び交付金 4,200,000円 被保険者の葬祭費（1件5万円）を支払うもの									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 31 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	2	保険給付費	項	4	葬祭諸費		
目	1	葬祭費						
事業名	葬祭費給付事業				担当課	国民健康保険課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）			
コスト	合 計	5,500		4,200		3,950		
	内 訳	負担金補助及び交付金	5,500	負担金補助及び交付金	4,200	負担金補助及び交付金	3,950	
	人件費	合 計	0.34 人	1,800	0.34 人	1,800	0.65 人	3,737
		正職員	0.19 人	1,400	0.19 人	1,400	0.45 人	3,335
		会計年度任用職員等	0.15 人	400	0.15 人	400	0.20 人	402
	総事業費	7,300		6,000		7,687	8,654	
	財 源	合 計	5,500		4,200		3,950	
国県支出金		3,675		4,200		3,950		
		国県支出金の内容 特別調整交付金等						
地方債								
その他特財								
		その他特財の内容						
一般財源	1,825		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		給付件数			件	84	79	97
	単位当たりコスト	総事業費	／	件数	千円	71	97	89
事業成果	成果目標	本事業は、法に基づき保険給付を行うものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価	市ホームページや国保ハンドブックのほか、市民課が発行している「富津市おくやみハンドブック」に、葬祭費の支給に関する手続きを掲載し制度の周知を図るとともに、遺族から亡くなった被保険者の被保険者証等の返還等について、来庁時や電話による相談があった場合、葬祭費の支給申請について案内し、葬祭を行った者の経済的負担の軽減を図ることができた。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 49 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	疾病予防費		
事 業 名	総合健康指導事業						担当課	国民健康保険課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係			
	基本的な施策の方向						施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第82条、富津市国民健康保険条例第11条、富津市国民健康保険短期人間ドック費用助成事業実施要綱第1条										
実施の背景	国の基本方針に基づき策定した「第四期特定健康診査等実施計画」に沿って特定健康診査・特定保健指導事業等を実施する。										
目 的	保険事業として、短期人間ドック費用助成事業や疾病の早期発見・早期治療、健康づくり推進のための事業を展開していく。										
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)			
								8,490 人 (21.8 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）										
	<div>●負担金補助及び交付金18,450,000円 短期人間ドック費用助成金</div> <div>●需用費1,175,558円 国保だよりの印刷、図書、公用車燃料費等</div> <div>●使用料及び賃借料249,480円 公用車リース料</div> <div>●役務費16,654円 公用車保険料</div>										
	関連事業										

单年度用

R6決算用

事業番号		74 - 49 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業			R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	4	保健事業費		項	2	保健事業費		目	1	疾病予防費		
事 業 名		総合健康指導事業						担当課		国民健康保険課				
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		25,529			19,892			20,707			22,159		
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	負担金補助及び交付金		22,850	負担金補助及び交付金		18,450	負担金補助及び交付金		19,336	負担金補助及び交付金		20,351
			需用費		1,366	需用費		1,176	需用費		1,105	需用費		1,298
			委託料		982	使用料及び賃借料		249	使用料及び賃借料		249	使用料及び賃借料		455
			使用料及び賃借料		250	役務費		17	役務費		17	役務費		55
			役務費		81									
	人件費	合 計	1.00 人	4,549		1.00 人	4,549		1.08 人	4,223		1.08 人	4,217	
		正職員	0.40 人	2,948		0.40 人	2,948		0.38 人	2,816		0.38 人	2,893	
		会計年度任用職員等	0.60 人	1,601		0.60 人	1,601		0.70 人	1,407		0.70 人	1,324	
	総事業費		30,078			24,441			24,930			26,376		
財 源	合 計		25,529			19,892			20,707			22,159		
	国県支出金	18,058			19,842			20,683			22,079			
		国県支出金の内容		特別調整交付金等										
	地方債													
	その他特財				50			24			80			
		その他特財の内容		雑入										
	一般財源		7,471			0			0			0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		レセプト審査件数					件	—		—		—		
		国保だより発行部数					部	16,500		16,500		16,500		
	単位当たりコスト	総事業費 /												
事業成果	成果目標	医療費抑制化のため、国保だより等で周知し、短期人間ドックの受診利用率を増加させたい。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		短期人間ドック費用助成人数					人	406		427		462		
		短期人間ドック費用助成利用率					%	4.78		4.58		4.63		
		短期人間ドックオンライン申請利用件数					件	60		29		—		
事業の自己評価		短期人間ドック費用助成の申請の利便性の向上のため、令和5年10月からスマートフォンやパソコンから申請をできるようにし、国保だより等で周知を図ったことから、オンライン申請件数が増加した。助成制度の利用は、被保険者数の減少により助成人数は減少したが、利用率は増加した。 引き続き、国保だより等で周知を図る。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	74 - 49 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	疾病予防費	
事 業 名	医療費適正化対策事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	富津市国民健康保険事業計画									
実施の背景	国の基本方針に基づき策定した「第四期特定健康診査等実施計画」に沿って特定健康診査・特定保健指導事業等を実施する。									
目 的	国民健康保険の被保険者は年々減少傾向にあるが、被保険者に占める高齢者の割合は県平均より高く、そのため保険給付費が微増となっており、一人当たりの保険給付費は県全体の市町村国保平均より高い傾向にあることから、医療費の抑制を図る。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,490 人 (21.8 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		千葉県国民健康保険団体連合会						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>● 役務費 1,598,499円 医療費通知等の郵送料、後発医薬品利用差額通知コールセンター利用手数料</div> <div>● 委託料 7,777円 医療費通知等の作成委託費</div> <div>● 需用費 297,000円 ジェネリック医薬品希望シールの印刷</div>									
	関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		74 - 49 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用													
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款	4	保健事業費		項	2	保健事業費		目	1	疾病予防費							
事 業 名		医療費適正化対策事業						担当課		国民健康保険課									
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）								
コスト	合 計		2,698			1,903			1,715			1,810							
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	役務費		2,284		役務費		1,598		役務費		1,399		役務費		1,492		
			需用費		297		需用費		297		需用費		297		需用費		297		
			委託料		117		委託料		8		委託料		19		委託料		21		
	人件費	合 計		0.80 人		3,075		0.80 人		3,075		0.96 人		3,334		0.95 人		3,227	
		正職員		0.20 人		1,474		0.20 人		1,474		0.26 人		1,927		0.25 人		1,903	
		会計年度任用職員等		0.60 人		1,601		0.60 人		1,601		0.70 人		1,407		0.70 人		1,324	
総事業費		5,773			4,978			5,049			5,037								
財 源	合 計		2,698			1,903			1,715			1,810							
	国県支出金	1,803			1,903			1,715			1,810								
		国県支出金の内容		特別調整交付金等															
	地方債																		
	その他特財																		
		その他特財の内容																	
一般財源		895			0			0			0								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		ジェネリック医薬品利用差額通知					件	194		496		547							
	単位当たりコスト		総事業費		／	件数		千円	26		10		9						
事業成果	成果目標	国が目標とする数量シェアは、令和11年度末までに全ての都道府県で80%以上となっている。																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		ジェネリック医薬品数量シェア					%	85.48		81.7		79.0							
事業の自己評価		ジェネリック医薬品について、国保だよりや広報ふつつなどで周知するとともに、国保連合会の国保総合システムによる薬剤費差額通知を年2回（9月、3月）発送した。 ジェネリック医薬品利用シールを配布することにより、利用促進を図った。これらの取組により、数量シェア（使用割合）は、増加した。																	
比較参考値																			
その他特記すべき事項																			

単年度用

R6決算用

事業番号	80 - 1 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
事 業 名	一般管理総務関係費		担当課 国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 後期・国保賦課係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合規約				
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる事務を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を円滑に運営していくこととなった。				
目 的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市が実施することとされた事務のうち、各種申請書等の受理、被保険者証等の交付に関する事務及び当該事務管理等に必要なシステム等の運用を行う。				
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 9,299 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>		
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）				
	●委託料 2,741,640円 後期高齢者システムの管理プログラム保守及び使用料				
	●役務費 829,426円 後期高齢者被保険者証、高額療養費申請書等の郵送料				
●需用費 180,556円 後期高齢者医療事務に必要な物品の購入等					
●使用料及び賃借料 149,160円 事務機器借上料					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	80 - 1 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	
目	1	一般管理費					
事業名	一般管理総務関係費				担当課	国民健康保険課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計	4,283		3,901		4,157	
	内 訳	委託料	2,627	委託料	2,742	委託料	3,037
		役務費	1,107	役務費	829	役務費	698
		需用費	383	需用費	181	需用費	273
		使用料及び賃借料	150	使用料及び賃借料	149	使用料及び賃借料	149
		旅費	16				
	人件費	0.51 人	3,758	0.51 人	3,758	0.49 人	3,632
	正職員	0.51 人	3,758	0.51 人	3,758	0.49 人	3,632
	会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費	8,041		7,659		7,789	
財 源	合 計	4,283		3,901		4,157	
国県支出金							
	国県支出金の内容						
	地方債						
	その他特財	4,283	3,901	4,157	3,616		
	その他特財の内容	事務費繰入金					
一般財源	0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		事務費繰入金		千円	3,901	4,157	
	単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標	被保険者に対し市が実施する本事業は、法定事務であり、目標及び成果等を設定することは困難である。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
事業の自己評価		後期高齢者医療の各種申請書の受理、被保険者証の交付等について、遺漏なく事務を実施することができた。					
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	80 - 5 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費	
事 業 名	徴収関係事務費						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	後期・国保賦課係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	平成20年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合規約									
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる事務を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を円滑に運営していくこととなった。									
目 的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市が実施することとされた事務のうち、後期高齢者医療保険料の徴収に関する事務及び当該事務管理等に必要なシステム等の運用を行う。									
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								9,299 人 (23.8 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●委託料 2,478,190円 後期高齢者医療保険料納入通知書の作成業務等の委託料</p> <p>●役務費 1,279,548円 後期高齢者医療納入通知書、督促状等の発送等の郵送料</p> <p>●需用費 385,367円 印刷製本費等</p> <p>●使用料及び賃借料 35,640円 賦課事務関係の事務機器借上料、インターネットバンキング使用料</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	80 - 5 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）														
科 目	款	1	総務費		項	2	徴収費		目	1	徴収費			
事 業 名	徴収関係事務費							担当課		国民健康保険課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）				
コスト	合 計		5,493		4,179		4,291		4,191					
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,956		委託料	2,478		委託料	2,475		委託料	2,430		
		役務費	2,096		役務費	1,280		役務費	1,303		役務費	1,102		
		需用費	396		需用費	385		需用費	353		需用費	332		
		使用料及び賃借料	37		使用料及び賃借料	36		負担金補助及び交付金	124		負担金補助及び交付金	209		
		旅費	8					その他	36		その他	118		
	人件費	合 計	0.81 人	5,969		0.81 人	5,969		0.71 人	4,722		0.73 人	4,985	
		正職員	0.81 人	5,969		0.81 人	5,969		0.61 人	4,521		0.63 人	4,796	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		0.10 人	201		0.10 人	189	
	総事業費		11,462		10,148		9,013		9,176					
財 源	合 計		5,493		4,179		4,291		4,191					
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	5,493		4,179		4,291		4,191						
		その他特財の内容		事務費繰入金、督促手数料、広域連合受託事業収入、雑入										
一般財源		0		0		0		0						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度					
		年間平均被保険者数				人	9,224	8,997	8,687					
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	後期高齢者医療保険料の公平性や医療費財源等の確保のため、滞納処分を強化し、後期高齢者医療保険料徴収率の向上を図る。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度					
		後期高齢者医療保険料徴収率				%	99.30	99.05	99.00					
事業の自己評価		<p>保険料の納期内納付を推進するため、広報ふつつ、安全安心メール等による納期等情報の周知、口座振替の利用促進を図るとともに、多様な納付環境の整備のため、スマートフォンアプリ決済などにより、24時間いつでも納付できる環境を整えた。</p> <p>併せて、保険料の未納者対策として、催告書の送付、電話催告、夜間窓口納付相談、臨戸訪問などを実施し徴収率を向上させることができた。</p>												
比較参考値														
その他特記すべき事項														